

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
332038	岡山県	津山市	都市 Ⅲ-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 受託率	全国(市区町村) 受託率
		100.0%	98.4%
		100.0%	88.2%
		100.0%	86.3%
		100.0%	90.2%
		94.7%	87.6%
		100.0%	98.1%
		100.0%	97.2%
		86.4%	73.2%
		95.0%	91.0%
		28.6%	38.2%
		100.0%	98.9%
		100.0%	97.2%
		100.0%	89.2%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.8%
		95.2%	88.1%
		94.4%	86.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
28.6%	52.4%
委託率	委託率
15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の業約化

実施状況 実施予定無し → 委託状況 委託予定無し

対象部署 市長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計

対象業務

【参考】

類似団体	実施率	委託率
	61.9%	0.0%
全国(市区町村)	実施率	委託率
	35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務については、これまでも電算システムを活用し一定の効率化に努めている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	指定導入施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 業務施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】		
						類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率	
体育館	6	0	0.0%	施設稼働率から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	60.1%	40.8%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	26	0	0.0%	施設稼働率から引受先が見込めない。	9	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	62.4%	49.2%
プール	3	1	33.3%	営業期間等から引受先が見込めない。	2	費用対効果や引受先が見込める施設については、導入を検討していく。	73.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	13.5%
宿泊・休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%		0		92.3%	84.8%
休業施設 (公民館、海山の等)	0	0	0.0%		0		83.7%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		70.0%	59.7%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		78.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	3	3	100.0%		0		76.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		25.0%	43.0%
大規模公園	4	3	75.0%	導入に向けて検討中である。	1	導入に向けて検討中である。	52.0%	44.6%
公営住宅	3	3	100.0%		0		29.1%	16.5%
駐車場	3	3	100.0%		0		28.1%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	契約化を踏まえ、施設稼働率を検討している。	0		21.9%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	費用対効果等、研究・検討が必要である。	4	今後検討していく。	19.7%	21.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	6	0	0.0%	専門職の配置・確保等検討が必要である。	3	今後検討していく。	33.7%	28.6%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	稼働率等で運営すべきと考え、	23	当該運営で運営すべきと考え、	32.4%	23.6%
文化会館	4	4	100.0%		0		65.1%	52.1%
倉庫形、研修所等 (青少年の健全育成)	0	0	0.0%		0		56.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		75.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		57.1%	47.9%
福祉・保健センター	6	5	83.3%	予定しており、導入予定がない。	0		45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設稼働率から引受先が見込めない。	4	費用対効果や引受先が見込める施設については、今後導入を検討していく。	40.8%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型 自治体クラウド ○ 単独クラウド ○

【参考】

実施率(類似団体)	実施率(自治体)	実施率(単独クラウド)
28.6%	85.7%	
全国	自治体	単独クラウド
46.5%	53.5%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体